

## 特集

## 地域エネルギー問題を考える

3.11を機に日本のエネルギー政策は転換期を迎えている。買取制度の導入により、再生可能エネルギーの導入促進にはずみがついた一方で、原発立地自治体では「脱原発」が地域に及ぼす影響への不安も大きい。本特集では、エネルギー政策に関わる北陸各地の状況を取上げ、原発銀座を抱える福井県の状況、新エネルギーを地域活性化に結び付ける珠洲市、ビジネスチャンスと捉え開発に挑む企業、自然エネルギーに取り組む市民団体、という多様な立場からご寄稿頂いた。



福井県立大学  
地域経済研究所  
講師

井上 武 史

## エネルギー政策の転換と 原発立地地域の今

### はじめに

東日本大震災に伴って発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は立地県である福島県だけでなく広い地域にさまざまな被害を与えたが、福島以外の原子力発電所立地地域にも長期間の原子炉停止という形で経済的影響を及ぼしている。しかし、筆者を含め福島以外の立地地域に暮らす人々は、「事故を起こしていないのに、なぜいつまでも動かないのか」という焦りと、「もしかしたら同じような事故が起こったのでは

ないか」という疑念との間で、揺れ動く思いを抱いているのではないだろうか。原発の再稼働については立地地域では賛成、消費地域では反対と報道されることが多いが、「どちらかと言えば賛成」「どちらかと言えば反対」の割合は立地地域も消費地域も半分程度でそれほど違いがなく、いずれの地域でも多くの住民が迷っていると言えるだろう。

そして、立地地域が再稼働よりも迷っているのは、地域と原発との共存関係をこれからどうするかである。本稿で紹介する福井県は、国のエネルギー政策に沿った形で原発との共存を続けてきた。1970年に日本原電敦賀1号機の運転が開始されて以来、40年以上にわたって原発の新増設を重ねながら現在に至っている。エネルギー政策の転換はこの状況を大きく変えることになるだろう。震災を機に右肩上がりの共存関係から180度の転換を迫られているだけでなく、それがどの程度の規模で、どの程度の速度で進むのか、依然として不明瞭な現状に置かれた立地地域は、先の見えない大きな迷いの中にある。

## 特集 地域エネルギー問題を考える

### エネルギー政策の転換と原発立地地域の今

#### 「自然と共生する珠洲市」を目指して

#### 小形風力発電の普及をめざして

#### 市民風車「のとりん」建設に至る経緯と現況

#### 研究会報告

#### 政治家の言葉の分析：2009年都議会選挙を素材に

福井県立大学 地域経済研究所 講師 井上 武 史 ... ①

珠洲市 企画財政課 自然共生係 係長 才 式 嘉 明 ... ⑤

ニッコー株式会社 環境エネルギー機器部 部長 高 田 康 宏 ... ⑨

NPO法人市民環境プロジェクト 理事 永 原 忠 和 ... ⑬

金沢大学 人間社会研究域 法学系 准教授 山 本 竜 大 ... ⑮



本稿では原発立地地域が過去40年間、原発と右肩上がりの共存関係を続けてきた状況を整理し、その上で今後の展望について提起されている多様な議論を紹介して、過去と未来の挟間にある立地地域の今について述べることにしたい。

#### 原発立地地域の過去－地域開発の潮流の中での誘致－

福井県と原子力の関わりは、半世紀以上も前にさかのぼる。その発端は1957年、福井県下における原子力の開発および平和利用に関する県民の知識向上と利用促進をもって産業振興に資するために、福井県原子力懇談会が設置されたことである。これはアイゼンハワー米大統領の国連演説「アトムズ・フォー・ピース」を機に原子力平和利用が提唱されてからわずか4年後のことであり、福井県が地域として原子力平和利用にいち早く着目していたことがうかがえる。ただし懇談会の当初の目的は原子力発電所の立地ではなく、ラジオアイソトープ（放射性同位元素）の地域産業への活用であった。

この頃は「もはや戦後ではない」と経済白書に書かれたように、経済面では復興から成長への転換期であった。所得倍増計画と全国総合開発計画を車の両輪として、全国で地域開発の機運が急激に高まっていく。地域開発の主力は大規模工場の誘致であり、新産業都市や工業整備特別地域の指定獲得競争を展開しながら、各地で道路や港湾などの産業基盤が整備された。福井県でも「後進県からの脱却」をめざして工業団地の整備が計画されている。結果的に指定を受けることができなかったが、福井県は全国で加熱していく地域開発競争の潮流の中にあった。

こうした機運が原子力発電所の誘致に結びつく。原子力平和利用の重要課題として原子力発電所の早期実用化が提起され、日本原子力発電（株）が東海1号機（茨城県東海村）に続く原子力発電所を西日本に建設する計画が浮上した。これを受けて、福井県で積極的な誘致活動が行われたのである。

原発に対する立地地域の期待は、各地で進んだ工業誘致による地域開発と同様のものであった。すなわち、地域住民の所得向上や地方財政の好転等である。加えて、立地地区の集落は道路の整備が遅れており、原発の建設に伴う資材の運搬や従業員の通勤等のために立派な道路が完成し「陸の孤島」と言われていた状況から脱却することも大きく期待されていた（人口密集地帯から一定距離だけ離れていることは、原発

の立地にとっては必要条件であった）。

では、期待はどのような結果となったのであろうか。これも地域開発の場合と同様、統計を用いて多様な側面から検証が行われているが、原発の場合は一過性に終わるとの指摘（＝批判）が多い。すなわち原発は初期の設備投資が膨大になるため、建設時には土木業や建設業に対する需要が急激に大きくなり、関連産業で地域の就業者が顕著に増加する。しかしながら、原発の建設が終わり、運転開始の段階になると建設需要が激減し、土木業・建設業は衰退の危機に見舞われる。その代わりに原発の運転・管理に関する需要は発生するが、従事者や定期検査時の協力業者も建設時の需要ほどではないため、地域経済の規模も縮小するのである。そこで危機を打開するために原発の増設を求める声が高まり、これを繰り返すことによって地域経済が原発に対する依存度を深めていく（そうせざるをえない）、との批判がなされる。

また、原発の立地によって、自治体に交付される電源三法交付金もこの傾向に拍車をかけると指摘されている。電源三法交付金は1974年の制度創設当初、建設期間中しか交付されなかった。つまり、運転開始後は交付金がなくなるのである。また立地市町村には運転開始とともに多額の固定資産税がもたらされるが、大部分が償却資産課税なので減価償却が進むとともに税収が大きく減少する（5年後に約半分になる）。こうして立地自治体の財政状況も建設時より悪化していく。原発の増設を求める声は、財政面での危機を打開する上でも強まってくるのである。

このように、地域経済や財政の面から原発と立地地域との関係が増設を重ねるごとに深まっていく状況について、「原発のつぎは原発」「麻薬のような原発」などの比喩が用いられて批判の対象となっている。

#### 原発立地地域の現在－長期・安定的な共存関係への転換－

確かに40年以上にわたる福井県と原発との共存関係は、増設の歴史であった。1970年以降は敦賀市に加えて美浜町や高浜町、大飯町（現在のおおい町）の1市3町に原子力発電所が立地し、現在は各市町で3基以上、計14基になる。それも一度にすべて立地したわけではなく、一定期間を置いて増設を続けた結果である。したがって、先ほどの比喩は確かに現実を表しているとも言える。

しかしながら、福井県内の商業用原子炉は1993年の大飯4号機以来、新たに運転が開始されたものはな



い。つまり、40年の歴史の中で新增設が行われたのは前半だけであり、最近（高速増殖炉もんじゅを除いて）20年近く増設が行われていないのである。日本原電敦賀3・4号機の増設準備が進められているとはいえ、「原発のつぎは原発」の状況は大きく変化していると言える。

この変化の背景には、やはり地域経済や財政の面で2点挙げられる。第1に、原発の集積によって地域経済が短期・大規模の建設需要ではなく、長期・中規模の運転需要に対応する形になったことである。1基ごとにみれば、運転需要の大きさは建設需要よりも小さい。しかしながら、原発が集積することで運転需要は複数の原子炉に対して生じるようになり、安定かつ大規模なものになった。建設時と運転時で需要規模と内容が大きく変化する以前の状況から、運転時だけで安定かつ十分な需要が地域に生まれる状況になったことで、単純に「原発のつぎは原発」という状況にはなくなってきたと考えられる。

第2に、電源三法交付金制度も大きく変化したことである。とりわけ新しい交付金枠が次々と創設された結果、運転開始以降に交付される部分が急増した。図1は、原子力発電所1基について、建設から運転終了までの電源三法交付金（市町村と都道府県、需用家

（一般家庭や企業など立地地域の電力消費者）に対する交付金合計額）の推移を示したものである。確かに現行制度でも建設時の交付金額が大きく、運転時の方が少ない。その点では運転段階で交付金収入が減少するので「原発のつぎは原発」の構造は維持されているように見える。しかしながら、複数の原子力発電所が同時に運転すれば、運転時の交付金額は累積する。運転中の交付金額は建設時（ピーク）の3分の1程度であるから、逆に言えば原発が建設されていなくても3基同時に運転していれば、1基の建設時と同程度の交付金を毎年受け取ることができるのである。このように電源三法交付金制度は大きく変化したのであり、かつてのように運転時に交付金が途絶える状況ではなく、現在はむしろ複数基の運転が巨額で安定的な交付金を立地地域にもたらす形になっている。電源三法交付金もまた「原発のつぎは原発」を誘発する制度ではなくなったと言える。

このように原発立地地域に特有のものとされた依存関係は、近年は大きく緩和される方向に向かっていた。こうした中で地域の側でも、原発との共存関係を転換する動きが出てきた。例えば、2005年3月に福井県が策定した「エネルギー研究開発拠点化計画」は、原発を誘致された工場から転換していくための注目す

## 2. 財源効果のモデルケース

### 原子力発電所が建設される市町村等には、電源三法交付金による財源効果ももたらされます。

出力135万kWの原子力発電所が建設された場合、その地域（立地所在市町村、周辺市町村、都道府県）にもたらされる電源三法交付金等による財源効果のモデルケースです。また、発電所立地によるメリットは、このモデルケースにあげられた交付金以外にも各種交付金や補助金が活用できるほか、固定資産税の収入、建設に伴う雇用拡大等、経済波及効果が見込まれます。

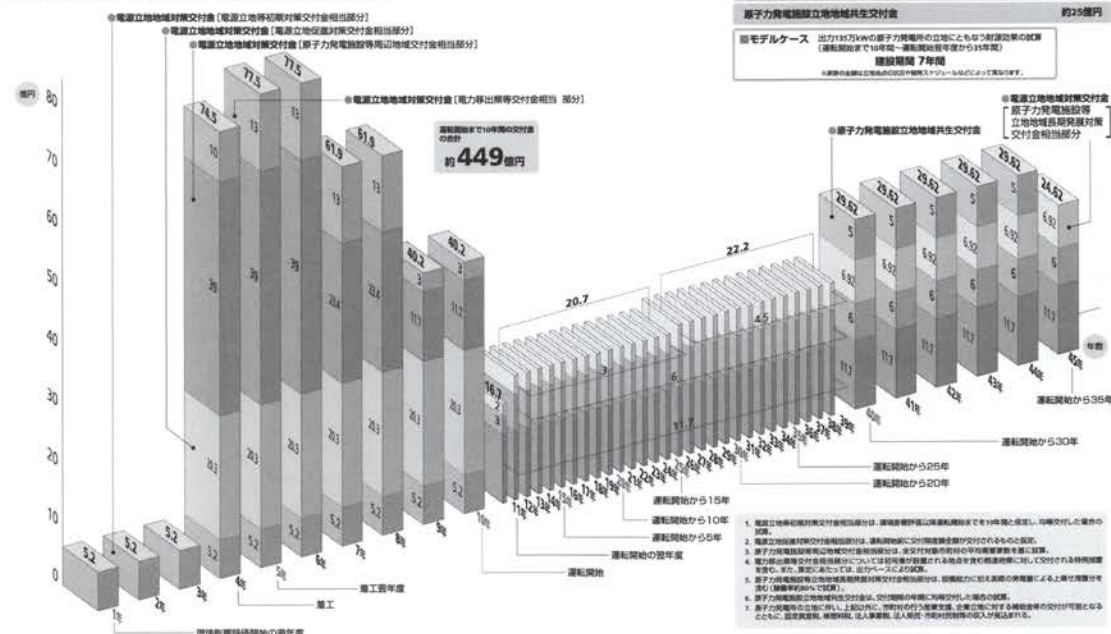


図1 電源三法交付金等の傾向  
資料：経済産業省資源エネルギー庁「電源立地制度の概要」pp.3-4

べき取り組みである。この点について、「第1章 基本的な考え方」では次のように示されている。

「原子力発電は、本県の重要な産業であり、今後は単に電力を供給することだけにとどまらず、さまざまな原子炉が多く集積しているという本県の特徴を最大限に活かして、原子力の持つ幅広い技術に移転、転用する研究開発を進め、地域産業の活性化につなげていくという位置付けがぜひとも必要です。」

原発の運転が地域経済に安定的な効果をもたらすようになったことを積極的に評価しつつ、原発が県内に立地する他の産業との連携や原子力の高度な機能集積を促すような形になっておらず、単なる発電の「工場」とどまっていたことが認識されている。そこで、拠点化計画は長期的な視点に立ち、原子力が多方面で地域の発展に貢献することによって、福井県が原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域となっていくために策定されたと言える。

工場誘致による地域開発にも同様の傾向があり、地域企業との関連を深めていくための取り組みが各地で進められてきたが、その原子力版と言えるかもしれない。具体的には、主な施策として放射線を利用した医療や研究開発、原子力関連の人材育成などが挙げられている。

#### 原発立地地域の将来—エネルギー政策の転換の中で—

さて、今後はこうした関係が新たな局面を迎える。原発の集積によって、地域経済の大きな部分を原発と関連産業が占めてきたが、長期運転を続けてきた原発が廃炉を迎えるとともに、エネルギー政策の転換によって原発への依存度低減が打ち出されているからである。廃炉も新たな経済活動になるとはいえ、その規模は原発の建設や運転と比較にならないほど小さい。立地地域でも原発との共存関係は今後弱まっていくと考えられる。

そこで立地地域では、行政や経済界などから多様な対応策が議論されている。まだ集約できる段階ではないが、大きく分けて3点あると考えられる。第1に、新たな地域産業おこしである。地域経済を支える産業としてどのような産業があるのか、またどのように形成するのか、議論が始められている。第2に、第一次産業への着目である。六次産業化と言われるように、地域に根付いた第一次産業を軸に経済振興を図る

取り組みは、原発立地地域でも同様に注目されている。第3に、エネルギー源の多角化である。原子力への依存度低減とともに再生可能エネルギーの拡大が提唱されているが、原発立地地域でも自然条件に適合した地域分散型の再生可能エネルギー普及が進められるだろう。また、原発立地によって整備された大規模送電網を活かして火力発電所を立地してはどうか、との提案もある。

立地地域は原発との共存関係を拡大から縮小へ転換する状況に突然立たされ、その縮小の程度や速度が不透明にある。まだ決め手となるような対策はないように思われるが、1つ1つ可能性をみきわめながら、有効な対策を慎重に選別しなければならない。

立地地域は今、こうした迷いの中にある。







珠洲市  
企画財政課  
自然共生係長  
才 式 嘉 明

## 「自然と共生する珠洲市」を 目指して

### はじめに

日本海に大きく突き出た能登半島の最先端に位置する珠洲市は、人口1万6千人余りの小さなまちである。これまで「半島最先端」という地理的条件ゆえに、「過疎」という厳しい現実と向き合ってきた本市が、自らの持つその美しい里山里海の自然環境や風景、生活文化等を貴重な地域資源として再認識し、地域の特長を活かしたまちづくりに取り組み始めて早や数年が経過した。まだまだ道半ばという現状ではあるが、その中でも「新エネ」、いわゆる再生可能エネルギーへの取り組みについては、平成21年4月、独立行政法人「新エネルギー産業技術総合開発機構」（NEDO）が全国で風力や太陽光など新エネルギーに取り組む自治体を認定する「新エネ百選」に石川県で唯一選定されるなど、対外的にも少しずつその評価や認知を得つつあるようにも思われる。

東日本大震災の発生やその後の全国的な省エネ、新エネルギーへの取り組みなど、近年の社会全体を取り巻く環境は大きく、そして加速度的に移り変わりつつある。その中で、地域のさまざまな主体が連携し、地域の特長を活かして「自然と共生する珠洲市」を目指す本市の取り組みの一端について、ここに紹介したい。

### 珠洲市の概況

珠洲市は能登半島の先端部に位置し、約60キロの海岸線と市域の約7割を占める森林に囲まれ、希少動植物をはじめとする貴重な自然資源や、その地理的特性に根ざした豊かな里山里海的生活文化を有している。昭和29年の市制施行当時は38,157人であった人口も、平成22年国勢調査では16,300人と、半数以下にまで減少している。年間の出生数は70人余りであるが、高齢化率は実に40%を超えて石川県下では最も高く（平成24年8月1日現在、40.68%）、止まらぬ過疎化と少子高齢化に悩み続けてきた。市ではこう

した状況を何とか打破しようと、昭和50年代から平成15年までの約30年間、原子力発電所の誘致に取り組んできたが、市内が賛否により二分される中、平成15年12月に電力自由化などによる時代の変化を背景とした電力会社側からの「計画凍結申し入れ」という形で、その活動に終止符が打たれることとなった。

また、同年7月の能登空港開港により、首都圏との新たな交流拡大や経済効果の増大が期待されている反面、本市唯一の鉄道であった「のと鉄道」は平成16年度末をもって廃線となるなど、地域の生活を支える公共交通基盤の衰退は著しい。少子化による高校再編や過疎化による公共施設の統廃合、組織機構の効率化・縮小傾向もあいまって、地域経済の疲弊も進みつつある。

こうした状況下において、本市では近年、美しい里山里海の自然環境資源と、それらがもたらす「食」を中心とした豊かな恵みを地域の特長・「強み」として活かしながら、交流人口の拡大と農林水産業の振興を結びつけた市内経済の活性化を目指し、さまざまな取り組みを進めているところである。

### 「珠洲市新エネルギービジョン」の策定

原発誘致の凍結を契機に、本市ではこれに代わる新たな地域活性化への取り組みがスタートすることとなった。折りしも、社会全体として環境問題、とりわけ化石燃料の利用による地球温暖化が大きな問題として取り上げられるようになり、1997年の京都議定書の成立を受けて、その達成に向けた省エネルギーの普及や新エネルギーの導入促進への動きが急速に広まりつつあった。「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネルギー法）」や「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の制定をはじめとした国レベルでの取り組みとともに、全国各地の地方公共団体においても地域レベルでの新エネルギーの導入と普及を目指す「地域新エネルギービジョン」の策定が進められる中、本市においても「半島最先端」という地理的条件やその豊富な自然環境を最大限に活かし、地域活性化にも寄与する新エネルギー導入に向けた検討が開始され、平成16年6月、「珠洲市新エネルギービジョン策定結果報告書」として取りまとめられた。

その内容は、地域に賦存する「森（森林資源）」、「風（風力）」、「土（堆肥、バイオガス）」、「陽（太陽光・太陽熱）」、「水（マイクロ水力）」、「海（波力）」



を資源としたプロジェクトに、行政が先導的に取り組んでいく「情（情報提供、普及啓発）」を加えた7つのプロジェクトを本市における新エネルギーの基本施策として掲げるものであり、以降はこれを基盤として、本市における新エネルギー事業への具体的な取り組みがスタートすることとなったのである。

### 具体的な取り組み（再生可能エネルギーの導入事例）

#### 1）風力発電施設

本市では、風力発電の有望地域とされる年平均風速5 m/s以上の地域が市内全域の65.8%以上もあることから、珠洲市新エネルギービジョンにおいても風力発電を「風のプロジェクト」として位置づけ、地勢を活かした最も安定した新エネ資源として民間事業者による誘致を推進してきた。半島先端地域であることから送電設備容量での制約もあったが、平成18年～20年にかけて、1,500kW級風車30基・最大出力45,000kWとなる珠洲風力発電所が民間事業者により整備された。再生可能エネルギーのシンボリック存在である風力発電設備を山間部に建設したことで、市内のさまざまな場所からその姿を確認することができ、再生可能エネルギー導入の普及啓発や市民の環境意識向上にも大きく寄与しているものと考えている。



上空から見た風力発電施設

#### 2）バイオマスメタン発酵施設

本市では下水道整備の拡大に伴う下水汚泥の委託処分費増大による財政圧迫や、従来、隣接自治体と共同運営してきたし尿処理組合が平成の大合併をきっかけに解散するなど、新たな地域課題に対処する必要が生じていた。また、「バイオマス・ニッポン総合戦略」の閣議決定や「下水道ビジョン2001」等に基づく政策的背景もあり、これらを踏まえた包括的な解決策として、国土交通省の新世代下水道支援事業制度と環境

省の循環型社会形成推進交付金事業制度を活用し、5種のバイオマス（公共下水汚泥、農業集落排水汚泥、浄化槽汚泥、し尿、生ごみ）を集約混合処理するバイオマスメタン発酵施設が、国交省・環境省連携による全国初の試みとして平成18年度に整備された。

従来の下水処理施設にバイオマスメタン発酵施設を併設し、混合処理により発生したメタンガスをエネルギーとして施設内で全量活用するとともに発酵残渣の乾燥にも利用し、最終発生固形物は造粒・袋詰めの上、農業用肥料として市内流通（無償配布）している。

このバイオマスメタン発酵施設により、下水汚泥と生ごみという、これまで別々に処理してきた廃棄物が統合処理されることでトータルでの処理コストを削減するとともに、発酵残渣についても最終的には肥料として市内の緑農地に還元することとなり、施設運転に伴うCO<sub>2</sub>削減と合わせて地域における循環型社会の形成に大きく寄与している。



バイオマスメタン発酵施設

#### 3）メガソーラー発電所（建設中）

地球温暖化対策への取り組みから、国内において低炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー導入の機運が高まる中、平成21年5月、北陸電力により新たに市内における1,000kW級のメガソーラー（大規模太陽光）発電所の建設が発表された。その背景には、風力発電の稼働やバイオマスメタン発酵施設の建設など、近年の本市における循環型社会の構築や再生可能エネルギー導入への積極的な姿勢が設置者（北陸電力）からも一定の評価を受け、本市を含め北陸3県でわずか4か所という立地選定につながったものと考えている。

発電所は平成23年11月に建設工事が開始され、本年11月に稼働する予定となっており、発電電力量は100kWh程度／年とされている（一般家庭250軒分の年間使用量に相当）。



なお、今回整備が行われる敷地内には、従来の風力発電やバイオマスメタン発酵施設をはじめとした本市における再生可能エネルギーの活用や環境保全活動に関するPR施設を合わせて整備することとしており、今後、ここを拠点として本市の一連の取組みを全国に発信していくことで、産業観光をはじめとする交流人口の拡大にもつながるものと期待している。



メガソーラー発電所イメージ図

#### 再生可能エネルギーの導入を支える基盤とは

こうして振り返ると、これまで地域において「過疎」という厳しい現実を創り出してきた「半島最先端」という地理的ハンデが、単に地域にとっての「弱み」としてではなく、これからの時代を生き抜くうえでの大きな可能性を秘めた「強み」にもなり得るものであると認識されるようになるなど、これら一連の再生可能エネルギーの導入等を通じて、地域住民の意識も大きく変貌しつつあるように思われる。言わばそのパラダイムシフトの基盤となった最大の要因は、平成18年10月に本市三崎町小泊で開校した「能登半島里山里海自然学校」にあると考えている。

能登半島里山里海自然学校は、国立大学法人金沢大学が能登地域における社会貢献を目指し、その活動拠点ならびに人材育成拠点として、市内の廃校となった小学校舎を活用してスタートしたものである。以降、ここを拠点として「能登里山マイスター養成プログラム（文科省科学技術振興調整費事業）」をはじめとした多くの事業が展開されてきたが、こうした機会を通して市内の若手人材や市外からの移住者が地域について学び、理解することで、埋もれた地域資源を掘り起こすとともに地域が持っている「当たり前の良さ」を改めて認識し、以後のさまざまな取組みの中で「自然共生」という視点を積極的に活かしていく大きなきっかけとなったものと考えられる。



里山マイスター能登学舎開校式

また、こうした変化は近年の行政の施策にも着実に反映されている。平成20年度末に策定された珠洲市観光マスタープラン「日本の里山里海（ふるさと）」では、自然環境や地域資源の活用を核として、「自然との共生」そのものを本市観光の新たなビジネスモデルとして取り組むことが盛り込まれたほか、翌21年度策定の「珠洲市バイオマスタウン構想」では、市内の未利用バイオマスを活用したビジネスモデルの具体的構築やバイオマスメタン発酵施設の利用拡大がその大きな柱とされ、これまでに多くの市民の協力のもと、生ごみの分別回収や廃食用油のバイオディーゼル燃料化（BDF化）の取組みが進められている。

そして平成22年度には、本市全体としての今後の環境施策の指針となる「珠洲市地球温暖化対策新実行計画」が策定され、行政、事業者、市民など主体別での基本方針やアクションプランが決定された。また、同年5月からは住宅用太陽光発電施設の設置に対する補助制度（1kWあたり7万円・上限30万円）を開始したほか、昨年7月からは住宅用LED電球等の購入に対する補助制度（5千円以上の購入に対し、市内共通商品券2千円分を助成）も新たにスタートしたところである。

加えて、前述のBDF事業や住宅用LED電球購入などの環境配慮行動等とも連動して実施してきた珠洲市独自のエコポイント制度についても、今年6月からその名称を「自然共生ポイント」と改め、新たに市内の海岸・河川の清掃や道路愛護、森林保全活動を実施する集落や団体、学校、企業等へと対象を拡大している。具体的には、対象となる保全活動ごとに50～100ポイント／人（1ポイント＝1円相当）を付与するものであり、僅かなインセンティブではあるが、過疎化・高齢化の進展に伴い、農耕作業や下草刈りなど従来の生活習慣の中で行われてきた環境保全活動自体



が衰退しつつある状況を踏まえ、より多くの地域住民の手による新たな仕組みづくりを目指したものである。これまでに延べ27万5千ポイント（5,500人分：本年8月末現在）を発行するなど、身近な市民生活の中における環境保全、自然共生への取組みは着実に浸透しつつあると感じている。

### 「自然と共生する珠洲市」を目指して

このように、本市では地域の特長を活かした再生可能エネルギーの導入とともに、その美しい里山里海を守るための各種施策を展開してきたところであるが、本市を取り巻く環境も近年、さまざまな分野において更に大きな変化を迎えている。

一昨年に東北地方を襲った未曾有の大震災の影響から、全国的に節電・省エネへの取り組みや、再生可能エネルギーの導入を柱とした新たなエネルギー政策の推進が求められている。本市においても先述の「珠洲市地球温暖化対策新実行計画」の基本方針として再生可能エネルギーの普及促進とともに省エネ対策を掲げ、これまでも日常生活や事業活動での効率化の推進と環境負荷の少ないライフスタイルの確立を目指してきたところであるが、図らずもこうした社会環境の変化は、これまでの本市の再生可能エネルギーや省エネルギーへの取組みに対する重要性や意義を一層深めることとなったようにも感じている。

また、本市の環境政策推進のバックボーンとなってきた里山里海自然学校での取組みも今、ひとつの転機を迎えようとしている。これまでの中核プログラムであった文科省補助の「能登里山マイスター養成プログラム」は、昨年度末に延べ62名の修了生をもって終了し、この10月からは奥能登2市2町や県、金沢大学による共同事業としての「能登里山里海マイスター育成講座」が新たにスタートする。これまで同様、地域の豊かな里山里海資源を活かし、能登の明日を担う人材を育成することとなるが、同時にこうした事業を通じて、過疎や少子高齢化等の山積する地域課題に対し、その解決に向けて大学の持つ「知力」や多彩なネットワークを活用すべく、今後も市民活動や行政のさまざまな取組みに際し、大学の積極的な関与を求めていきたいと考えている。

そして昨年6月、本市を含む能登の4市4町が、佐渡とともに日本で初めて国連食糧農業機関（FAO）の認定する世界農業遺産「GIAHS（ジアス）」に認定された。今回の認定は、地域で受け継がれてきた豊かな

里山里海とそれに基づく生業やライフスタイル、伝統文化、景観、生物多様性など、幅広い地域環境に対して「GIAHS」という大きなプレミアが与えられたものであるが、それは同時に、本市がこれらの豊かな地域環境を後世へ引き継いでいく新たな責務を負うということであり、従来の再生可能エネルギーの活用や環境保全への取組みが、今後も一層重要な意味を持つことになると考えている。



世界農業遺産（GIAHS）認定オープニングイベント



里山保全活動（植林）



揚げ浜式製塩風景

「半島最先端」の本市を取り巻く環境は、これからも決して易しいものではないと思われる。しかし今後とも、地域の持つさまざまな特長や魅力を幅広くアピールしつつ、地域が一体となって活性化に向けた可能性を追求するとともに、全国に、ひいては世界に誇れるような「自然と共生する珠洲市」の構築を目指して取り組んでいきたいと考えている。



ニッコー株式会社  
環境エネルギー機器部  
部長

高 田 康 宏

## 小形風力発電の普及をめざして

### 陶磁器メーカーが小形風力発電

ニッコーは1908年、金沢市で日本硬質陶器株式会社を設立して以来、一世紀を越えて、洋食器メーカーとしての製陶技術の研究開発に努力を積み重ねてきました。陶磁器で培ってきた生産技術と常に時代の一步先をめざす姿勢で、これまで、「浄化槽」や「システムバス」といったFRP加工技術を用いたFRP製品の開発、製品化を行い、また「アルミナ基板」や「低温焼結多層基板」等の電子セラミック分野の開発、製品化も行ってきました。

小形風力発電機は、環境問題に関心が寄せられるようになる時代の中、1999年に「NWG-200」（最大200W）の販売とともにスタートしています。その後、2003年には売電可能な風力発電システム「NWG-4K」（最大4kW）を販売し、その後2006年に「NWG-10K」（最大10kW）を、2008年には家庭用風力発電機として開発を進めてきた「NWG-1K」（最大1.5kW）を販売してきました。そして現在、1kW風車の拡販、量産化に向けた「低コスト型NWG-1K」の開発を行っています。



「NWG-200」風車＋太陽光  
(石川県金沢市)



ニッコー本社（厚生棟）風車  
「NWG-1K」×6台（石川県白山市）



「NWG-4K と NWG-1K」  
(福井県福井市)

ニッコーの風力発電機には、FRP成型技術を用いた風車の羽根やカバーの製作、電子の技術を応用した風車の制御システムの構築、陶磁器における親しみやすいデザインを生かした、くじらをモチーフにした風車の意匠（商品名：風流鯨 [かぜながすくじら]）といったように、これまで、社内で培ってきた技術、ノウハウを生かしたことによって生まれた製品となっています。

### 非常用電源として

2011年3月11日の東日本大震災を機に、非常用電源の必要性が高まり、今までは注目されなかったわすかの電力、たとえば携帯電話の充電やテレビ、ラジオなどの電源程度においても非常時にはなくてはならないものになることを、私たちは実感しました。

そこで急遽弊社にて、簡易組み立て、移動式の風力・太陽光発電非常用電源を開発しました。従来の非常発電機は、エンジンを使い燃料の供給ができなくなれば発電できなくなります。しかし風力、太陽光発電を使えば、燃料がなくとも発電し続けることができます。下図にありますように200W風力発電機と170W

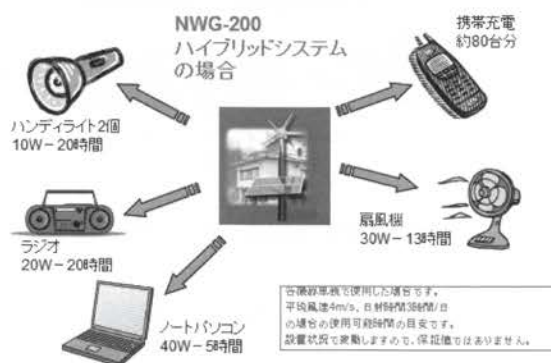
太陽電池との組み合わせで、平均風速 4 m/s と日射時間 3 時間 / 日で携帯電話ですと約 80 台分の充電が可能です。

また、この非常用発電機を容易に分解、組立をして容易に持ち運びできる装置としました。これにより非常時にどこにでも設置できるようにしました。



非常用簡易組み立て式電源

#### 自家用発電システム お使いいただける機器の目安



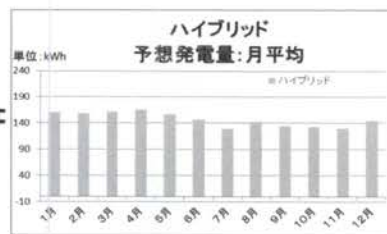
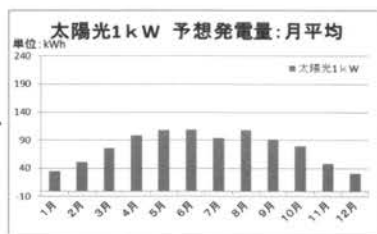
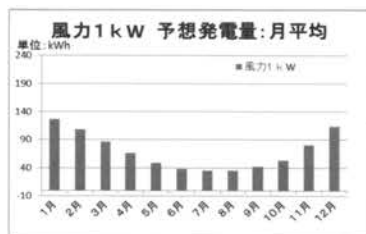
非常電源により使用できる電気の目安

風力発電と太陽光発電の組み合わせは相性が良く、東北の日本海側と太平洋側でそれぞれの発電の様子を月ごとに示したのが下図です。日本海側は山形県の酒田市、太平洋側は岩手県の大船渡市の気象条件をもとに計算した結果です。下図の棒グラフの左側は風力発電機の毎月の発電量を示します。風力発電は一般的に日本では夏に比べ冬により発電できます。日本海側で顕著に夏、冬の差が大きくなります。下図の中央の棒グラフは太陽光発電の毎月の発電量を示します。太陽光発電は日本海側において、風力発電とは逆に冬日射時間が短く発電量が下がり、夏場は発電量が多くなります。風力と太陽光発電の合計を示したのが右のグラフです。風力、太陽光発電の季節ごとの差があったのが、年間通じて安定した発電量になることがわかります。

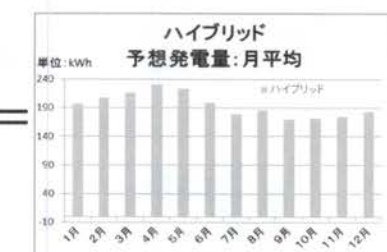
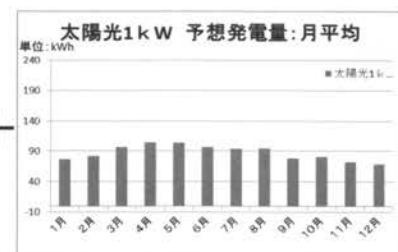
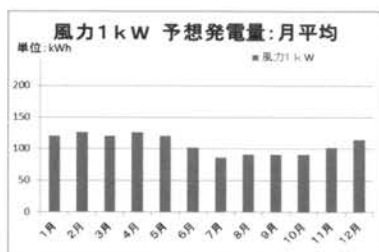
太平洋側でも同じような傾向がありますが、季節ごとの差は日本海側ほど大きくありません。しかし太陽光発電は日中しか発電できませんが、風車は風があれば夜も発電できます。また雨の日においても風があれば風車は発電しますので、風力発電は太陽光発電と組み合わせることにより安定した電源になることができ、非常用発電としての必要な条件を備えていると言えます。

#### 実用的再生可能エネルギーとして

再生可能エネルギーに対する注目は大きくなり、2011年8月には国会で「再生可能エネルギー法案（正式名：電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案）」が成立したことにより、これまで注目が高かった太陽光だけでなく、風力やバイオマスなど、再生可能エネルギー全体に注目が



山形県酒田市 ハイブリッド予想発電量



岩手県大船渡市 ハイブリッド予想発電量



集まるようになりました。

そして、本年7月1日より再生可能エネルギーの全量買取制度が始まりました。小形風力発電機の実買取額は世界で最も高い57.75円/kWh、20年間の買取でスタートしました。これにより一般家庭においても風の条件の良いところであれば、再生可能エネルギーを導入しやすいように後押しをする制度と言えます。日本において海岸線沿いや、東北、北海道、九州など風の条件の良い地域が多くあります。右の写真は一般家庭に設置された1kW風車の例です。買取制度により家庭においても電力会社の送電線につなげ買取してもらうことができるようになります。家庭用の太陽光発電は余剰の買取であって、小形風車は発電した電気のすべてを買取ってもらうことができます。また買取期間は太陽光の10年に対し、小形風車は20年になります。



家庭に設置された1kW風車

#### 小形風車の認証制度について

前項目の再生可能エネルギーの全量買取制度の対象となる小形風車には、設備認定が必要になります。日本においては、日本海事協会が認証した小形風力発電機が対象となり、弊社におきましても1kW風車にてその認証を申請中です。認証を取得するためには、強風地域で6か月から1年以上の長期間フィールド試験

### 調達区分・調達価格・調達期間についての調達価格等算定委員会案

別添

電源		太陽光		風力		地熱		中小水力		
調達区分		10kW以上	10kW未満 (余剰買取)	20kW以上	20kW未満	1.5万kW以上	1.5万kW未満	1,000kW以上 30,000kW未満	200kW以上 1,000kW未満	200kW未満
費用	建設費	32.5万円/kW	46.6万円/kW	30万円/kW	125万円/kW	79万円/kW	123万円/kW	85万円/kW	80万円/kW	100万円/kW
	運転維持費 (1年当たり)	10千円/kW	4.7千円/kW	6.0千円/kW	—	33千円/kW	48千円/kW	9.5千円/kW	69千円/kW	75千円/kW
IRR		税前6%	税前3.2% (*1)	税前8%	税前1.8%	税前13%(*2)		税前7%	税前7%	
調達価格 1kWh 当たり	税込 (*3)	42.00円	42円 (*1)	23.10円	57.75円	27.30円	42.00円	25.20円	30.45円	35.70円
	税抜	40円	42円	22円	55円	26円	40円	24円	29円	34円
調達期間		20年	10年	20年	20年	15年	15年	20年		

#### (\*1) 住宅用太陽光発電について

10kW未満の太陽光発電については、一見、10kW以上の価格と同一のように見えるが、家庭用についてはkW当たり3.5万円(平成24年度)の補助金の効果を勘案すると、実質、48円に相当する。  
なお、一般消費者には消費税の納税義務がないことから、税抜き価格と税込み価格が同じとなっている。

#### (\*2) 地熱発電のIRRについて

地表調査、調査井の掘削など地点開発に一件当たり46億円程度かかること、事業化に結びつく成功率が低いこと(7%程度)等に鑑み、IRRは13%と他の電源より高い設定を行っている。

#### (\*3) 消費税の取扱いについて

消費税については、将来的な消費税の税率変更の可能性も想定し、外税方式とすることとした。ただし、一般消費者向けが太宗となる太陽光発電の余剰買取の買取区分については、従来どおりとした。

固定価格買取金額と買取期間(経済産業省資料)

にて耐久性を確認されたものが認証を受けます。同時に発電量性能、騒音の試験も行われます。この試験は第三者の試験機関により実施されることになります。そのスキームは下記の通りです。



小形風車の認証制度の仕組み

この電力の買取制度により、小形風力発電機もこれまでの既存エネルギーの代替として、実用品として使用していく時代へとってきています。

#### 低コストで安全性を兼ね備えた製品へ改良型 [NWG-1K]

ニッコーの小形風力発電機は、低騒音、高発電性、安全性を重視した製品です。「NWG-1K」は現行品の見直しを行うことにより、発電量は、平均風速4～5(m/s)の地域で年間およそ1,000kWh（一般家庭の年間消費電力の約1/4程度）と現状のままで、コストダウンを図っています。

太陽光発電が普及するなかで、小形風力発電に関われているのがコストパフォーマンスです。

従来の小形風力発電機における開発は、小形風車にとってもっともよい性能を持ったものを優先して追究していましたので、場合によっては量産効果の少ない、コストの高いものになっていました。その改善として、大量生産されている部品を上手に風力発電機に使えるようにアレンジすることにより、コストダウンすることにしました。発電機は電動機の量産技術をもつメーカーとコラボし、希土類磁石を少量に抑えた発電機方式へと移行し、且つ発電性能を維持したままでの低コスト化を進めました。電力制御においても、太陽光発電に大量に使われているパワーコンディショナーを風力用に使えるよう部分的に仕様変更することでローコスト化を図っています。また、羽根に関しては、低騒音性と更なる安全性を重視する形で、材質を軽量で強度の高いカーボン製とし、カーボン製品の量産技術を持つメーカーでの製作としました。これにより、風速6～7m/sくらいまで、ほとんど暗騒音（回りの騒音レベル）と変わらないくらい静かな風車になりました。これらにより従来型と比較してより性能の高い風

力発電機でかつコストも下げることが可能になります。この改良型「NWG-1K」を来年早々に販売を予定しています。



「NWG-1K」の試験（愛知県常滑市）



「NWG-1K」の試験（青森県六ヶ所村）







NPO法人  
市民環境プロジェクト  
理事  
永原 忠和

## 市民風車「のとりん」建設に至る経緯と現況

### はじめに

2010年9月18日（日）、輪島市門前町のサビヤ山にある、市民風車「のとりん」のオープニングセレモニーでは多くの人々にぎわった。当日は、地元輪島市だけでなく、全国から出資者や関係者が約150人も集まった。地図にも載っていないような場所への予想外の人数であり、スタッフ側も対応に窮したが、参加者の満面の笑みと歓声に包まれ、セレモニーは盛会に終わった。

以下、市民風車「のとりん」建設までの経緯について触れてみたい。



のとりん全景

### 1. NPO法人市民環境プロジェクトの設立

NPO法人市民環境プロジェクトは環境、特に地域の自然エネルギーに注目している。「市民によるプロジェクト」ということであるが、その前身となった「金沢まちづくり市民研究機構・環境グループ」は、2005年の2月にデンマークに視察を行った。北部の都市オーフス市を中心に、自然エネルギーや、省エネルギーなどさまざまな取り組みを視察した。特に風力発電では、地元民が資金を出して建てた風車が広く普及していた。



のとりん建設場所

われわれは帰国後、デンマークでの取り組みを日本でも出来ないかと考え、金沢市周辺の海沿いや山間部に風車の適地がないか調査した。調査する中で、市民風車を建設、運営している北海道グリーンファンド（HGF）というNPOを知ることになった。市民風車とは市民から出資を募って建てる風車で、日本では唯一HGFだけが取り組んでいた。早速、接点を持ち、話を聞く機会を得たり、HGFの手がけた各地の市民風車を視察するなど、風車建設への知識を深めていった。



オープニングセレモニーでの記念撮影

HGFは当時、輪島市門前町で風車建設を計画しており、実地調査を行っていた。2007年4月には、HGFが北陸電力の風力発電の募集枠（20,000kW）に応募して、抽選に当たったのである。11社が入札した中での非常な幸運だった。その後、HGFからはNPO枠があるので、一緒にやらないかということになり、我々の門前町での風力発電事業が決まったのである。ただ、実際には何億円もの事業で、一般の人から資金を募る重大さを考えると、本当に採算が取れるのか、落雷や何かあったらどうするのか、メンバーの中で真剣で重い議論が繰り返されたのは事実だ。「自分たちは市民出資するだけでいいのでは」、「HGFが10基を建設して運営が軌道に乗った後に、我々が1基を建てればいい。焦ることはない」などの慎重論も強かった

が、議論を重ねる中、こんなに恵まれたチャンスはないと風車建設を決断した。

## 2. 建設までの経緯、さまざまな困難を乗り越えて

実際に北陸電力の応募枠が決まり、風車の建設が完了し、運転開始に至るまでには予想もしない困難が、次々と発生した。

### 1) 能登半島地震

HGFの入札が決まる直前の3月25日、石川県内はかつてない強い揺れに襲われた。まさに風車を建てようとしていた門前町の沖合を震源に能登半島地震が発生したのである。総持寺前の通り沿いの家屋が完全に潰れてしまった映像が何度もテレビに映し出され、風車建設どころではなく事業は諦めざるを得ないと関係者は誰もが思った。

### 2) ユーロ高

2007年当時は現在とは経済状況が違い、1ユーロ160円前後と大変な円安が進んでいた。(2012年8月1日現在で1ユーロ約96円) 風車はドイツのリパワー社製であり、円安での輸入はそのまま建設費の高騰に直結した。採算を考えて、建設断念も考えた。

### 3) 耐震強度偽装問題事件

2005年にA元一級建築士による耐震偽装問題が発覚した。その影響で建築基準法が改正され、無人の風車の構造にも厳しい基準が適用され、仕様変更により建設費のアップと建設期間の遅れが生じた。

### 4) リーマンショック

我々が市民出資をまさに募ろうとした矢先の2008年秋にリーマンショック事件が発生した。日本中が金融不安に陥り、景気は一気に縮小した。能登コミュニティウィンドファームの市民出資は、1次募集では希望金額が集まらず、2次募集までずれ込んだ。

## 3. 環境への配慮

私たちの風力発電は環境のために建てたものであり、それが自然環境や人間に被害を与えることは最も避けなければならないことである。そのために相当の労力と経費を掛けて、環境アセスメントを実施した。希少猛禽類や渡り鳥へ影響では、石川県鳥獣保護協会とも協力して丹念に調査を実施した。その結果、能登コミュニティウィンドファームを含めて11

基の風車のうち、「のとりん」の建設予定地が渡り鳥の通り道ということが分かり、移動を余儀なくされた。再度の土地交渉作業と道路の付け替えでは、数千万の費用が発生する大きな決断だった。また営業期間は工事を中断するなどの配慮も行った。

風力発電では、羽が回転するときに騒音や低周波振動が発生する。現在、全国で近隣住民との間で問題となっているのは、風車との距離が300mと至近にある場合に限られている。「のとりん」と能登コミュニティウィンドファームとを併せて11基の風車は、人家から一番近くても800メートルは離して建設した。運転開始から今までのところ、住民からの苦情は起きていない。

## 4. その後の経過と現況

稼働から2年が経とうとしているが、「のとりん」は特に大きな不具合もなく現在元気よく回っている。昨年度は、風にも恵まれ平均風速は6.3m/s、売電量は4,136,887kWh（一般家庭の約1,100世帯分）であった。

また今年度は、金沢市の協働のまちづくりチャレンジ事業に我々の提案した市民参加による太陽光発電所事業が採択された。これは、金沢市内の保育所等に市民出資で調達した太陽光発電設備を設置して、自然エネルギーの普及と環境教育の推進を目指していくもので、今年度は調査・研究、そして来年度以降は事業化を金沢市とともに進めていく予定だ。

こうした取り組みを広げていきながら、地球温暖化やエネルギー問題を市民と一緒に考え、金沢から地域エネルギーに対する新たな取り組みを全国に発信していきたいと願っている。

最後に、市民風車「のとりん」を建設して1年後に東日本大震災が発生し、福島第一原発事故が日本を大きく襲った。自然エネルギーに対する世論は大きく変わり、昨年後半からはメディアや市民団体、研究機関から多くの取材・視察があった。今回の事故を契機に、自然エネルギーへの大転換が図られ、安全・安心そして持続可能な社会が構築されることを切に願う。



## 研究会報告

2012年7月19日  
地域政策研究センター研究会



金沢大学 人間社会研究域  
法学系  
准教授  
山本 竜大

### 政治家の言葉の分析： 2009年都議会選挙を素材に

#### はじめに

この研究は、2009年7月の東京都議会選挙（都議選）を素材として、この選挙で何を地方政党組織と候補者が争点にしようとしていたかを解明しようとするものである。この都議選は、その約1ヶ月後に行われ、「政権交代」に帰結した衆議院選挙の前哨戦と位置づけられている。たしかに、全国的な調査データに基づいた「政権交代」に関する研究は蓄積されてきている。しかし、「政権交代」は、世論調査を見る限り、ある意味当然起こるべきとして起きたと断言してもよい「雰囲気」を漂わせていた。そこで、本研究は、実際の選挙戦で有効な選挙・政治・政策情報源の一つとして重視されている選挙公報などに記された言葉を「政治家の言葉」とみなし、その中のキー・ワードを抽出し、検討を加える。そこから、都議選が国政選挙における「政権交代」を意識しつつ戦われたのかどうか、また地方選挙の候補者・組織の主張と「世論」へのアジェンダの関係を考察したい。

#### 国政選挙と都議選の関係

まず、政権交代前までの内閣支持率・各党支持率の動向を、参照データから見ると、自民党政権下の小泉内閣以降を担った3内閣の支持率と不支持率の逆転スピードが速まっていた。政党支持率では、民主党支持率が徐々に上昇していたが、民主党が確実な「世論」の支持を受けた動きかどうかは検証されておらず、自民党に対する単なる批判（票）の受け皿だったのではないという見方にも、ある程度の説得力がありそうである。また、選挙の時期に民主党支持率が上昇することに対して、こうした見方が直ちに棄却され

る大きな材料もない。むしろ、政策運営や実施能力以上に視聴者、購読者に当時の内閣・与党議員の発言、振る舞いを事実以上に報じたマス・メディアによって刷り込まれた「世論」によって、民主党に票が流れたという見方もできる。

こうした国政の状況に対して、都議選は日本最大都市における地方選挙であるため、それ自体地域代表を選出する重要な機会である。ところが、過去の都議選の結果は、地域の政治エリートの方向性よりも、「国政の先行指標」としての側面が強調されてきた。例えば、1989年の都議選は、その1ヶ月前に消費税導入批判やリクルート事件のあおりを受けて竹下首相が辞任した後に行われ、自民党が議席を減らし、社会党が議席を増やす結果となった。93年の「新党ブーム」が吹いた環境下では、日本新党が公認した22人の候補のうち20人が当選を果たし、その3週間後の衆院選でも議席を増やす結果となった。2001年4月に誕生した小泉政権のもとで実施された時は、自民党への追い風が吹いた。これらを見る限りでは、マス・メディアによる都議選に対する位置づけや評価は必ずしも無視できるものではない。

#### 2009年都議選の背景

都議選、都政を検討するにあたって欠かせないアクターである石原知事にとって、2009年は就任10年目にあたる。しかしながら、都議選の時期は知事の発言が目立つ以上に、政策的難題を抱える時期でもあった。新銀行東京への公的資金注入問題や五輪誘致と相まって、石原都政の混乱ぶりを都の幹部が危ぶむほどであった。当時の石原知事としての実績は、外郭団体の削減による都職員の削減、都立高校の学区撤廃や特色校創設、羽田空港の滑走路増設、横田基地の空域一部返還、環状線道路整備の進展、ディーゼル車排ガス規制等が一方で挙げられる。他方、同知事の足元では、改選を控えた三男の衆院選支援だけでなく、画家である四男が関与する芸術団体に都の文化予算が流れていたことで、多選化と絡んで都知事への風当たりも強かった。

都議会では、政務調査費のあり方が問題となっていた。年9億円もの政務調査費は議員一人当たりで比較すると全国一の水準である。当時全国的に地方議員の費用使途の透明化が課題となっていたこともあり、都議会は2009年から1円以上の領収書添付を義務付けるようになった。ただし、地方議会議員の条例案など



の提出本数や率を考えると、こうした取組みは、選挙対策としての「お手盛り」という印象を拭いきれない。

当時の国政レベルの出来事に目を向けると、違法献金問題で民主党代表辞意を表明した小沢一郎の動きがあった。同党内ではこれで都議選、衆院選にむけて組織としてのまとまりが高められるというポジティブな評価があった。それに対して、衆議院の任期切れが迫り、選挙日程の決定にまつわる憶測が飛び交わされる中で、自民党・麻生内閣にとって都議選（の結果）は、最後通牒を突き付けられるか否かという意味を持ちはじめていた。しかも、投票日1か月前から、都議選で自民党が過半数を割るならば、それが即座に「麻生降ろし」に繋がるという見方が永田町の内外にあり、麻生首相も「衆院選挙につながる選挙」というように、都議選が政局につながる可能性を理解していた。

また、国政と都政の関連では、石原家とは別の一家にも注目できるだろう。すなわち、民主党・自民党双方に関わることとして、鳩山家の「お家事情」であった。麻生内閣で総務大臣を務めていた鳩山邦夫が、日本郵政「かんぽの宿」売却問題などに絡む社長人事問題で事実上更迭された。その長男太郎は都議復帰を目指す動きをとりはじめていた。しかし、深淵な人間関係が重視される政治の世界では、この動きは民主党系候補も巻き込むことになり、混乱をよんだ。結局、太郎は出馬を取り止めることで落ち着いたけれども、このころの同親子への対するマスコミの注目度は高かった。同時期に、マスコミのフラッシュ・ライトを浴びていた鳩山家の別の人は、民主党・新代表・鳩山由紀夫衆議院議員である。ところが、レンズやマイクは既に浮上していた同議員の2,177万円の「故人」献金、9億円に絡む「子供手当」問題への対応や発言を記録するために向けられたものであった。そのため、必ずしも同議員はクリーンな政治家像を都民、全国の有権者に全面に押し出せなかった。

上述のような「外部事情」にあって、各党の都議・衆議院候補者たちは、誰と一緒に写る選挙ポスターを選挙区向けに製作することが効果的な選挙キャンペーンにつながるかという「内部事情」に悩む状況にいた。

また、国政では自民党と連立していた公明党にとっても、衆院選の日程選択は重要な関心事だった。公明党にとって都議選は組織力を測定する意味をもつため、その組織運営の都合上、国政とのダブル選挙には強く反対していた。同党の候補者は国政レベルでは自

民党の連立パートナーになるが、都議選レベルでは競争相手になるからだ。確実な組織力を発揮するために衆院選との時間的間隔をあける必要があるという事情から、ダブル選挙を避けるように、この党は自民党に働きかけていた。公明党と民主党の選挙競争に注目すると、衆院選の東京12区は、当時の公明党代表太田昭宏の選挙区である。そこへ岩手4区からの鞍替えがうわさされていた小沢一郎との対決実現可能性が皆無ではなかったこともあり、やはり、衆院選のプロローグとしての都議選という見方に注目が集まった。

### キャンペーン・コミュニケーションの変遷と自民党のマス・メディア利用

ここでやや目を転じて、選挙キャンペーンのあり方が時代とともに変遷してきた状況を、アメリカ大統領選を例に見ておきたい。

1950年代までは、新聞やラジオ放送等が主要なメディアであり、各地で行われる集会や遊説が選挙運動の中心だった。選挙のスタッフはボランティアが中心で、コンサルタントの利用は最小にとどまっており、票読みは感覚的なものとどまっていた。選挙にかかる費用は今ほど莫大なものではなかった。

1960-80年代の選挙では、選挙向けの専門委員会を作るなど、スタッフの専門性が徐々に高まってきている。選挙スタッフに有給の専門家が動員されるようになった。テレビの普及とともにニュースや報道会見等が重視されるようになり、ターゲットも非党派的な集団に目が向けられるようになってきた。

90年代以降では、選挙準備が恒常的なプロジェクトと化してきている。インターネットの役割が重要視され、日々の政治行政の報道管理に加え、地域にあわせたマーケティングキャンペーンが重視されてきている。双方向ウェブサイトや今年の米大統領選でも利用され始めているSNS「ピンタレスト」を含む情報通信技術（ICT）など、メディアの利用の幅が広がっている。他方で、選挙時にのみ雇用される専門家スタッフが現れ、キャンペーンの顔としてのコンサルタントが台頭してきた。プロのコンサルタントの活用やメディア利用の多様化で、選挙のコストはむしろ高つくようになってきている。しかし、このように、多様なメディアを活用した選挙戦が見られるようになっているのは、アメリカに限られた動向ではない。

では、都議選の場合はどうだっただろうか。東京青年会議所がホームページ上に立候補予定者の動画を



アップしたことが報道されたように、「政治・選挙とICTの関係」の有用性や理解が進んでいる。この動きに対応するかのように、各候補者もICTの利用にも積極的であった。その環境のなかで注目に値するメディア利用は、自由民主党東京都支部連合会（以下、自民党都連）によるテレビとラジオCM利用である。これは地方議員選挙としては珍しい取組である。ラジオ版では子育て、環境、医療・年金・福祉という3種類のCMを制作し、各局で流した。テレビCMがどのような番組で放映されていたかを分析したところ、ニュース、ワイドショー、バラエティ番組にとどまらず、ドラマや映画等、脈絡のない番組にまでわたることが分かった。選挙管理委員会も投票率改善を狙って若者対策としてテレビCMを打っているが、一貫した戦略に基づいてアピールしていたとは断言できない。

選挙結果は、民主党が議席を20増やし、自民党は10議席減らした。その後の政権交代への流れをあわせて見ると、まさに国政選挙の前哨戦であったかに見える。とはいえ、自民党だけが敗北したのではなく、他の政党も押し並べて議席を減らしており、民主党の「一人勝ち」の様相が強い。この結果について東京新聞は「風が吹いた」と評し、一時的なブームと捉えた。石原知事は「総選挙の前相撲にされた」とコメントしている。

ここで、都議選が果たして本当に国政選挙の前哨戦であったのかどうか、という問題を、政治家の言葉から改めて考えてみたい。もしそうであるならば、選挙戦で語られた言葉に国政に関わるものが多かったのではないか。次にこの点を検証してみたい。

#### マニフェスト・選挙広報を素材としたテキストマイニング

ここでは各党の政策集および候補者の選挙公報上のテキストを利用して、形態素解析および社会ネットワーク分析を通じて、政治家の言葉の特徴にせまった。

自民党都連（TOKYO自民党）は「風の道」、民主党総支部連合会は「Tokyo manifesto 2009」という政策集を掲げていた。「Tokyo manifesto 2009」では、新銀行東京への公的資金投入批判、築地市場移転反対、救急医療体制の整備がメインの公約として挙げられている。興味深いことに、表紙は「決戦の夏 東京から政権交代。」という縦書きの文字よりも大きな面積を占めた鳩山代表の写真である。党首自らその顔を出すことは、一方では同党が都議選にかける意気込みと衆院選への上潮ムードの醸成を、他方（個々は素晴

らしくても）50人を超える候補者の中での都民にアピールできる「顔」の不在ぶりを意味するように思われる。

「風の道」は平成21年都連政策立案委員会の名で作成されている。その中では当面の予算のあり方が強調されたようだ。しかしながら、いろいろなデータや予算額を挙げているが、掲示されるそれらのデータと政策との関連付けが不明確である。また、石原都政の政策実績を都議選のアピールに使いながら、石原知事が表に出てこない。知事と議会の二代表制を念頭に置けば、都連が独自に政策立案してもよさそうなのだが、これらの内容はその力量の弱さを露呈し、地方政治における与党のあり方を、問わせる。

次に、上記のテキスト情報に加え、候補者の選挙広報からの頻出語データの特徴を考察した。予算額に関する用語が各党の上位に来ている。与党では関連予算の成果アピール、野党では「無駄づかい」批判に関連する用語が目立つ。頻出語を幾つかのカテゴリーに分けてみよう。まず、支援や対策という言葉は政策推進に関するイメージに関わる。次に安心・安全・生活という抽象的な価値観を示す言葉がある。都政の政策・批判イメージとして体制・無駄遣い、都政という言葉がある。環境、医療、介護、子育てといった具体的な主要政策の言葉も確認されるだけでなく、地域・都市・町づくりという箱ものやコミュニティ政策に関する言葉もある。その一方で抽象的な語尾としての・者・化等もある。これら散見される言葉だけでは、単なるイメージに過ぎない。そのため、東京の政策立案者となりえる言葉の関係を整理する必要があるだろう。

#### 言葉の共起関係とネットワーク

そこで、頻出語に関連して使われる言葉の共起状況を分析し、言葉のネットワークをみることで、より具体的な政治家の言葉を捉え、その政治・政策メッセージを読み取っていききたい。

「Tokyo Manifesto 2009」では住宅の耐震化促進、医療の充実（救急搬送、育児出産、がん検診）等の地域政策がメインに打ち出されている。民主党候補者の選挙広報では、医療・支援・介護、無駄遣い・新銀行・税金、という言葉が主なネットワークを構成している。他にも住宅の耐震促進、新銀行東京、市場移転、救急搬送、中小企業融資等が見られる。

自民党の「風の道」では、整備、支援、事業、等の



言葉が頻出しており、主な頻出語の全てが相互に繋がっている。なかでも、雇用・人材・中小企業、環境・経済、新型インフルエンザ・医療体制の充実、という三つのグループが観察される。自民党候補者の言葉からは、医療・充実・安心（緊急医療体制・高齢者福祉・子育て）という福祉医療分野と、オリンピック誘致・都市基盤整備・環境整備といった開発分野の二つのグループが観察できる。

公明党の候補者では、言葉のネットワークはいくつかに分かれている。医療、中小企業支援、雇用支援、出産一時金増額、中学生まで医療費無料、環境都市等の中心性のある言葉がグループを構成している。共産党の候補者の言葉でも複数の言葉のネットワークが見られる。小児病院の存続、30人学級等の教育・福祉・医療分野のグループ、他方では都政への批判として、外環道（の建設）、新銀行東京（への都税注入）、豪華な海外視察等が無駄遣いという言葉のネットワークを構成している。これらの指摘を中心性に関する指標と照らし合わせてみると、上述の指摘はおおよそ肯定されるものである。

さらに、得票を高めるために候補者は美辞麗句を並べたがる傾向が一般的に想定されるため、「重要な言葉は党派を超えて類似するか」という点についても、本研究は言及した。この都議選では、オリンピック誘致、新銀行、築地市場移転の賛否などを問う争点があったこともあって、使われる言葉は政党間でかなり異なるように思われた。そこで、先のネットワーク分析で利用された言葉の相関を中心性に関するスコアを用いて、チェックした。その結果、共産党を除く党派・候補者が用いる言葉には、共通性がないとは言いつけられないこと、共産党候補者の言及ポイントが他党と異なるということも浮かび上がった。

## 結語

以上の分析を通じて明らかになったことは、都議選の公約に使われた言葉には、政権交代をイメージさせる言葉は必ずしもメッセージのなかで重要な位置づけを担わなかった点である。自民党の「風の道」は国政選挙と都議選とをリンクさせないようなデザインに対して、民主党の政策パッケージ「Tokyo Manifesto

2009」では鳩山代表の顔を表紙にプロットし、自民党との比較（広告）を意図させ、東京の「政権交代」を見開きページで強調していた。しかし、そうした公約集でも国政レベルに関わることはほとんど出てこない。他の政党でも候補者は国政レベルでなく都政・地域レベルのことを語っている。こうしたコンテンツにも関わらず、選挙結果は国政選挙への雰囲気飲みこまれてしまった感は、否めない。衆院選を意識して投票した有権者も一定数いるであろう。例えば、NHKの調査では「今回の都議選で投票するにあたり、次（8月）の衆議院選挙を考慮するかどうか」について、回答者のうち（「大いに考慮する」＋「ある程度考慮する」をあわせた）68%が肯定していた（酒井，2009，p.18）。そうしてみると、やはり、「都議選＝自治体／地方選挙」であることに加え、あるいはそれ以上に「都議選≒国政選挙」という側面を有権者は合わせて考えていたことになる。この点と地方分権の推進が強調される時勢を踏まえると、マス・メディアに取り上げられやすい都知事の発言内容や量を割り引いたとしても、都政と国政の関係、今回主張された公約・政策の言葉の意味や重み、地方議員の政治活動の在り方、発信される情報コンテンツが改めて問われていることになる。そして、同時に、都議選が日本最大の都市の選挙であっても、「世論」を作り出す装置としての（マス・）メディア、あらゆるレベルの政党・議員・候補者、有権者の行動パターンの根拠や政策メッセージの合理性・実現性を各々相互に理解、評価、伝達し、議論と熟慮を重ねるという民主的なプロセスにおいて政治コミュニケーションの重要性が高まっていることを、東京の選挙でも再度確認させた点に、本研究の意義がある。

## 参考・引用文献

酒井芳文（2009）「“政権交代”への軌跡 “前哨戦”で表れた兆候～「東京都議会議員選挙世論調査」から～」『放送研究と調査』2009年10月号。